

総合研究報告書

危険ドラッグ等の濫用防止のより効果的な普及啓発に関する研究

研究代表者 井村伸正 (公益財団法人 麻薬・覚せい剤乱用防止センター)

【研究目的】

危険ドラッグについては、あらゆる対策の推進により、日本全国の販売実店舗を全滅させることができた。しかしながら、インターネット販売やデリバリー販売などに販売業者が移行し、販売手法はより巧妙化・潜行化の一途をたどっており、2016年11月には麻薬取締部による過去最大級の密造・密売グループが摘発されるなど、引き続き危険ドラッグの根絶に向けて、国と都道府県等関係機関が一丸となって取組みを進める必要がある。また、危険ドラッグは、いまだに未規制物質の流通が認められる外、メタンフェタミン(覚醒剤)やMDMA(麻薬)といった違法薬物に、tert-ブトキシカルボニル基を付加(t-BOC化)することで、簡易試験などによる識別を困難にするといった新たなタイプの薬物の流通も確認されている。こういった製品に対する国内対策を講ずる必要がある。

また、大麻については、昨今、危険ドラッグと入れ替わるようにその事犯が増加している。誤った情報として、インターネット上で「大麻は嗜好品」、「大麻は医薬品」、「大麻は安全」、「アルコールよりも危険の少ない大麻」等を示唆するような様々な情報が氾濫している。

このような情報に基づく議論は、大麻を合法的に喫煙したいといった反社会的グループに利用され、国会でも取り上げられる事態となっており、氾濫する情報を正しく選別し行政施策に活かしていく必要がある。

特に、今般、大麻やその成分については、WHO 依存性薬物検討会 (ECDD) において科学的評価が行われていることから、このような評価の内容やその根拠情報を検討する。それらの内容も踏まえて、大麻に関する最新の知見をまとめた冊子を作成し、大麻に関する予防啓発活動などに携わる行政関係者等に、大麻に関する正しい知識の提供を図る。

【研究要旨】

我が国における 2018 年での薬物事犯の検挙人数はその約 70%を占める覚醒剤事犯に次いで大麻事犯が約 26%と過去最多を記録ししかも若年層の増加傾向が続いており、対応の強化が求められている。当研究班では 27 年度から 3 年間、大麻濫用防止の啓発を目的とした調査研究事業を行い、天然物化学的・分子生物学的観点から見た大麻草の本質、大麻成分の薬理学的活性、人体への有害性及び医薬品としての応用の可能性に関する文献調査、欧州を中心とした産業用大麻及び医療用大麻の現状、合法化が進む米国及びカナダにおける大麻規制の現状と大麻合法化の社会的影響に関する現地調査及び国・地方公共団体等のこれまでの薬物濫用防止施策の評価の上に地域に存在する人的資源を活用した新しい活動の試行などにより知見を取りまとめ、これらの結果に基づき「大麻問題の現状」と題する冊子を作成

して関係者に配布した。

【結論】

平成 28 年の特別研究に始まり今年度で全 4 年間の指定研究を終了したが、この調査研究は主に大麻を取り扱うことになった。それは我が国における薬物乱用事犯の検挙者の数では覚醒剤事犯検挙者数が最も多いが平成 26 年以降ほぼ横ばいか漸減状態であるのに対して大麻事犯検挙者数が著しい伸びを示し、平成 30 年には 26 年の 2 倍となり、しかも若年層において急激な増加が見られるという危機的状態であること、さらに、大麻の有害性に関して誤った情報が氾濫していて一般市民の禁制意識が低下する恐れがあること等の状況に厚生労働省が危惧の念を強めたからと言ってよいであろう。

調査研究はまず、大麻（大麻草）に関する基礎的な情報として、大麻の植物学的分類と薬理活性成分の分析法の進歩、進歩の著しい分子生物学的手法による大麻草の遺伝子の解析や生物工学的手法の導入による形質変換の可能性等が確認された。次いで、国外での大麻規制の急激な緩和の流れに注目して、欧州と北米大陸での現地調査が行われ、詳細な資料収集とその解析の結果、大麻合法化が進む欧米諸国での合法化の経緯と規制緩和の程度の比較及び合法化に伴って生じる課題とそれへの対応策の一部を調べた成果は今後、我が国の薬物乱用対策を考える上で有用な情報となるであろう。一方、大麻（大麻草）とその薬理活性成分であるカンナビノイドの有害性と有用性について本研究班の複数のグループが、それぞれ最近発表された文献を選択・精査した報告内容に著しい差異は無く、大麻の依存性や精神障害を発症する有害作用及び曝露条件の作用への影響等については、かなり確度の高い知見が得られている。他方、医療への応用については大麻と大麻から医薬品として開発された製品がいくつかの疾患に用いられているが、多発性硬化症に対する nabiximols (THC と CBD の合剤) と小児、乳幼児のてんかんに対する epidiolex (CBD) の効果が確認されている他、慢性疼痛に用いられる THC と nabiximols と統合失調症に対する (CBD) の効果についてはかなり高いエビデンスが示されている。これ以外の適応症に対する効果については今後、更なる詳細な臨床試験が必要であると評価されている。

本研究班に与えられた課題名に沿った調査研究として、我が国の薬物濫用防止の施策と薬物濫用防止教育の現状について分析し、多数のセミナーやワークショップ等のイベントを多くの協力者と開催するなど精力的に活動してきたグループが地方の医療・福祉関連職種の共助組織が薬物濫用防止活動に必要であると考え、効果的な活動単位としての機関、「一般社団法人 地域医療薬学研究会」を立ち上げて活動を開始した。差当たり、地域の薬剤師・薬局を中心とした組織で、まずは、薬物濫用防止活動の担い手となる人材の養成を進め、ボトムアップ方式で成果を積み上げることで自治体や行政を巻き込む行動様式を目指している。直近の情報によれば、厚生労働省が我々が続けてきた薬物濫用防止に向けての調査研究事業に今後も支援を惜しまないとのこと、無駄を省いた調査研究により効果的な薬物濫用防止の方策をスピード感を持って生み出すことを願っている。